

○ 平成27年度当初予算総括表

会 計	区 分	平 成 27 年 度 A	平 成 26 年 度 B	比 較 (A-B) C	伸 率 (C÷B)%
一 般 会 計		154億9,800万円	154億5,800万円	4,000万円	0.3%
特 別 会 計		53億8,950万円	47億6,700万円	6億2,250万円	13.1%
	国 保	29億7,000万円	25億1,000万円	4億6,000万円	18.3%
	下 水 道	6億7,270万円	6億6,350万円	920万円	1.4%
	介 護 サービス事業	4億9,200万円	4億9,550万円	△350万円	△ 0.7%
	介 護 保 険	11億0,700万円	9億4,940万円	1億5,760万円	16.6%
	後 期 高 齢 者 医 療	1億4,780万円	1億4,860万円	△80万円	△ 0.5%
	計	208億8,750万円	202億2,500万円	6億6,250万円	3.3%
病 院 会 計	収 益 的 収 入	22億1,592万円	25億3,487万円	△3億1,895万円	△ 12.6%
	収 益 的 支 出	23億0,745万円	27億6,377万円	△4億5,632万円	△ 16.5%
	収 益	△9,153万円	△2億2,890万円	1億3,737万円	△ 60.0%
	資 本 的 収 入	1億0,870万円	1億1,777万円	△907万円	△ 7.7%
	資 本 的 支 出	1億7,950万円	1億7,364万円	586万円	3.4%
	収 益	△7,080万円	△5,587万円	△1,493万円	26.7%
水 道 会 計	収 益 的 収 入	10億1,838万円	10億0,927万円	911万円	0.9%
	収 益 的 支 出	7億5,747万円	7億8,913万円	△3,166万円	△ 4.0%
	収 益	2億6,091万円	2億2,014万円	4,077万円	18.5%
	資 本 的 収 入	4,458万円	1,290万円	3,168万円	245.6%
	資 本 的 支 出	7億4,190万円	4億7,930万円	2億6,260万円	54.8%
	収 益	△6億9,732万円	△4億6,640万円	△2億3,092万円	49.5%
	計	39億8,632万円	42億0,584万円	△2億1,952万円	△ 5.2%
合 計		248億7,382万円	244億3,084万円	4億4,298万円	1.8%

(注 1) 病院会計と水道会計の計は収益的支出と資本的支出の合計です。

○ 他会計繰出金の状況

会 計 名	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	比 較	伸 率	
国 保	1億1,068万円	1億1,873万円	△805万円	△ 6.8%	
下 水 道	3億2,126万円	3億3,131万円	△1,005万円	△ 3.0%	
介 護 サ ー ビ ス 事 業	3億1,880万円	3億1,740万円	140万円	0.4%	
介 護 保 険	1億5,100万円	1億3,731万円	1,369万円	10.0%	
後 期 高 齢 者 医 療	4,996万円	5,255万円	△259万円	△ 4.9%	
病 院	負 担 金	5億8,681万円	6億3,414万円	△4,733万円	△ 7.5%
	出 資 金	7,790万円	6,267万円	1,523万円	24.3%
	補 助 金	9,429万円	9,759万円	△330万円	△ 3.4%
水 道 負 担 金	4万円	3万円	1万円	33.3%	
消 防 事 務 組 合	5億8,211万円	5億4,682万円	3,529万円	6.5%	
葬 斎 組 合	1,120万円	1,150万円	△30万円	△ 2.6%	
廃 棄 物 処 理 広 域 連 合	2億5,279万円	2億3,948万円	1,331万円	5.6%	
計	25億5,684万円	25億4,953万円	731万円	0.3%	

○ 基金繰入金の状況

基 金 名	繰 入 金 額	基 金 名	繰 入 金 額
財 政 調 整 基 金	6億8,800万円	中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1万円
減 債 基 金	3,361万円	標 津 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	4,142万円
小 林 清 吉 賞 基 金	1万円	清 流 保 全 基 金	30万円
生 涯 学 習 振 興 基 金	420万円	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	50万円
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,805万円	上 杉 貞 賞 基 金 繰 入 金	2万円
ふ る さ と 創 生 基 金	240万円	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	9,000万円
地 域 福 祉 基 金	700万円		
合 計			8億8,552万円

○ 一般会計 当初予算の概要について

平成27年度一般会計当初予算は154億9,800万円で、前年度当初予算と比較して4,000万円(0.3%)増となりました。

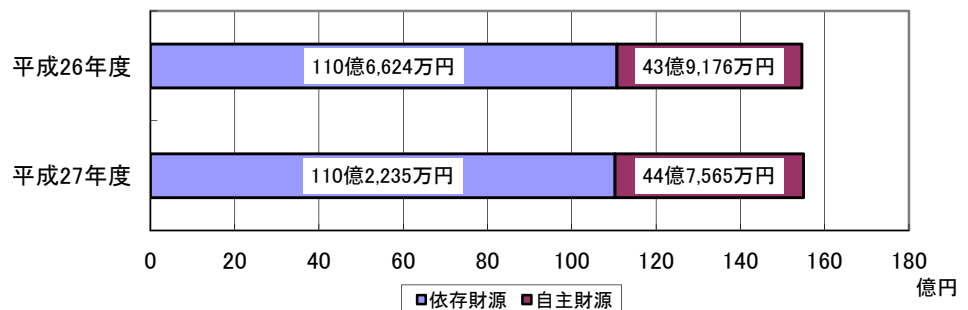
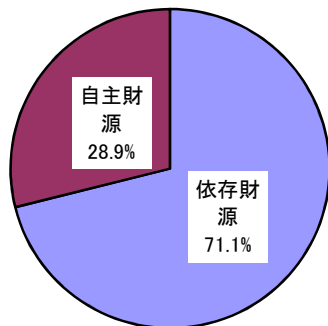
今年度は町長・町議会議員の改選年であり、当初予算は義務的経費など町政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成していますが、一時預かり事業などの新たな子ども・子育て支援制度の開始や、継続して実施する補助事業の学校改修事業などにより増額となっています。今後6月補正で新規事業などの政策的予算が肉付される予定です。

なお、平成26年度の国の補正予算に伴い地方創生施策としてプレミアム商品券事業やこども子育て事業、その他畜産競争力支援事業や中春別中学校耐震事業などを、平成26年3月補正予算で計上し繰り越しており、それらの事業をあわせた実質予算では2年連続で160億円をこえる大型予算となっています。

財源の多くを国や道に依存している本町にとっては、地方財政対策の影響を大きく受けることになり、今後も更に厳しい財政運営を強いられる状況ですが、「最小の経費で最大の効果」をあげられるよう効率的・効果的な財政運営と行政サービスの質的向上を図り、町財政の健全化に取り組んでいきます。

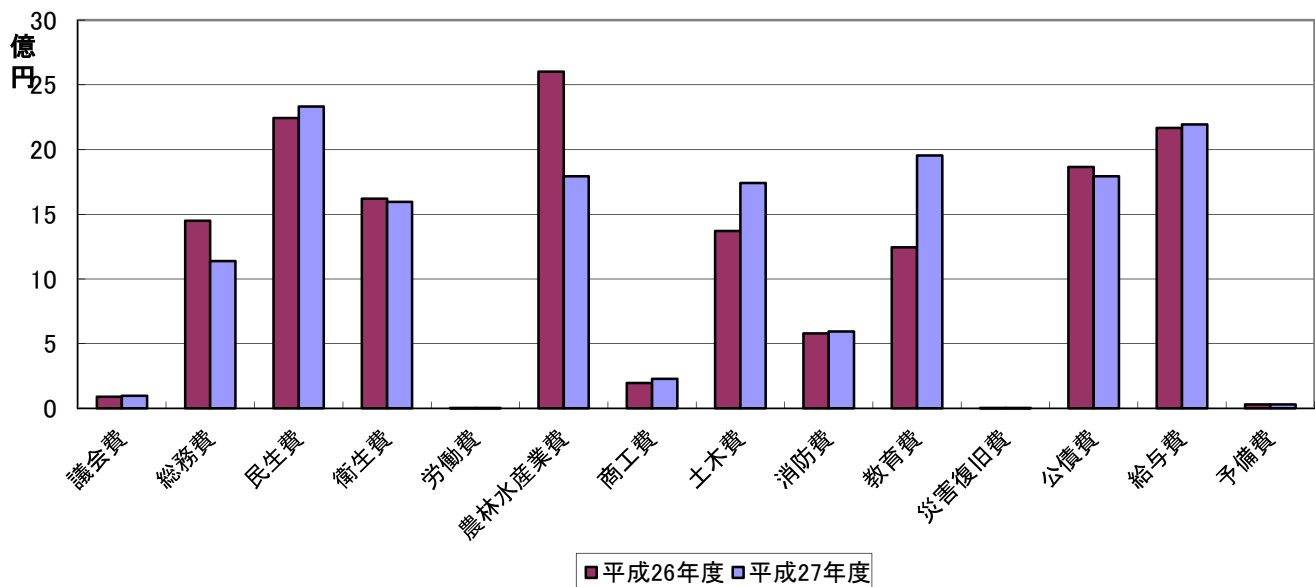
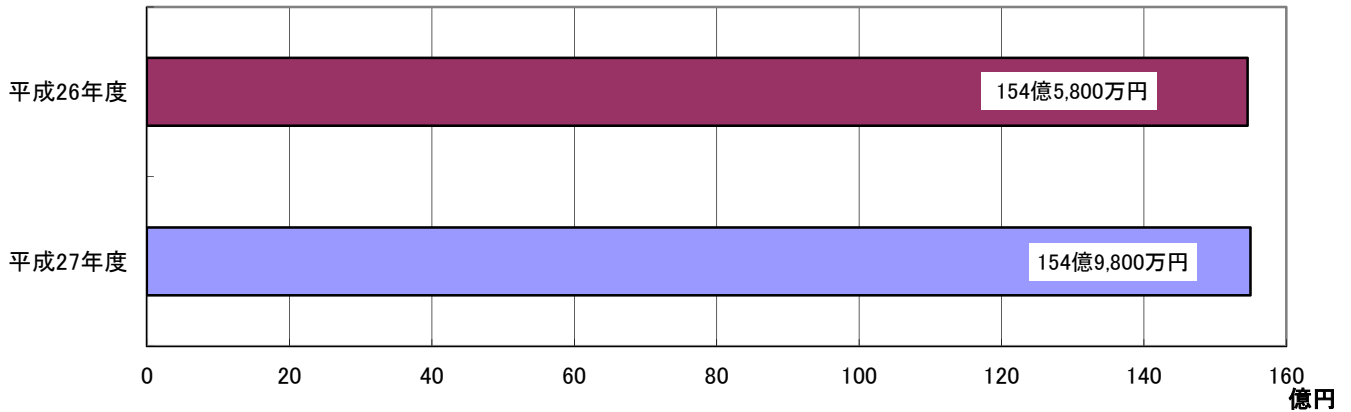
歳 入

区 分	平成27年度	平成26年度	比較	構成比		伸率
				27年度	26年度	
地方交付税	65億6,000万円	69億0,000万円	△3億4,000万円	42.3%	44.6%	△ 4.9%
国庫支出金	14億3,039万円	10億9,658万円	3億3,381万円	9.2%	7.1%	30.4%
道支出金	7億5,472万円	12億7,683万円	△5億2,211万円	4.9%	8.3%	△ 40.9%
町債	15億9,570万円	11億1,470万円	4億8,100万円	10.3%	7.2%	43.2%
地方譲与税	3億4,900万円	3億7,230万円	△2,330万円	2.3%	2.4%	△ 6.3%
利子割交付金	500万円	550万円	△50万円	0.0%	0.0%	△ 9.1%
配当割交付金	400万円	250万円	150万円	0.0%	0.0%	60.0%
株式等譲渡所得割交付金	700万円	60万円	640万円	0.0%	0.0%	1066.7%
地方消費税交付金	2億3,200万円	1億8,000万円	5,200万円	1.5%	1.2%	28.9%
自動車取得税交付金	4,000万円	7,300万円	△3,300万円	0.3%	0.5%	△ 45.2%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,666万円	3,666万円	万円	0.3%	0.2%	0.0%
地方特例交付金	400万円	340万円	60万円	0.0%	0.0%	17.6%
交通安全対策特別交付金	388万円	417万円	△29万円	0.0%	0.0%	△ 7.0%
依存財源	110億2,235万円	110億6,624万円	△4,389万円	71.1%	71.6%	△ 0.4%
町税	21億6,608万円	21億1,199万円	5,409万円	14.0%	13.7%	2.6%
分担金及び負担金	3億2,233万円	2億7,819万円	4,414万円	2.1%	1.8%	15.9%
使用料及び手数料	2億9,345万円	2億8,932万円	413万円	1.9%	1.9%	1.4%
財産収入	6,200万円	5,905万円	295万円	0.4%	0.3%	5.0%
寄附金	10万円	10万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
繰入金	8億8,551万円	8億1,175万円	7,376万円	5.7%	5.3%	9.1%
繰越金	1,000万円	1,000万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
諸収入	7億3,618万円	8億3,136万円	△9,518万円	4.8%	5.4%	△ 11.4%
自主財源	44億7,565万円	43億9,176万円	8,389万円	28.9%	28.4%	1.9%
合 計	154億9,800万円	154億5,800万円	4,000万円	100.0%	100.0%	0.3%



歳 出

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27 年度	26 年度	
議 会 費	9,707万円	8,837万円	870万円	0.6%	0.6%	9.8%
総 務 費	11億3,801万円	14億4,900万円	△3億1,099万円	7.3%	9.4%	△ 21.5%
民 生 費	23億3,373万円	22億4,368万円	9,005万円	15.1%	14.5%	4.0%
衛 生 費	15億9,636万円	16億2,125万円	△2,489万円	10.3%	10.5%	△ 1.5%
労 働 費	81万円	92万円	△11万円	0.0%	0.0%	△ 12.0%
農 林 水 産 業 費	17億9,438万円	26億0,257万円	△8億0,819万円	11.6%	16.8%	△ 31.1%
商 工 費	2億2,777万円	1億9,438万円	3,339万円	1.5%	1.3%	17.2%
土 木 費	17億4,105万円	13億7,103万円	3億7,002万円	11.2%	8.9%	27.0%
消 防 費	5億9,485万円	5億7,971万円	1,514万円	3.8%	3.8%	2.6%
教 育 費	19億5,547万円	12億4,459万円	7億1,088万円	12.6%	8.1%	57.1%
災 害 復 旧 費	19万円	19万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
公 債 費	17億9,446万円	18億6,605万円	△7,159万円	11.6%	12.1%	△ 3.8%
給 与 費	21億9,385万円	21億6,626万円	2,759万円	14.2%	14.0%	1.3%
予 備 費	3,000万円	3,000万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	154億9,800万円	154億5,800万円	4,000万円	100.0%	100.0%	0.3%



○ 国民健康保険特別会計 当初予算の概要について

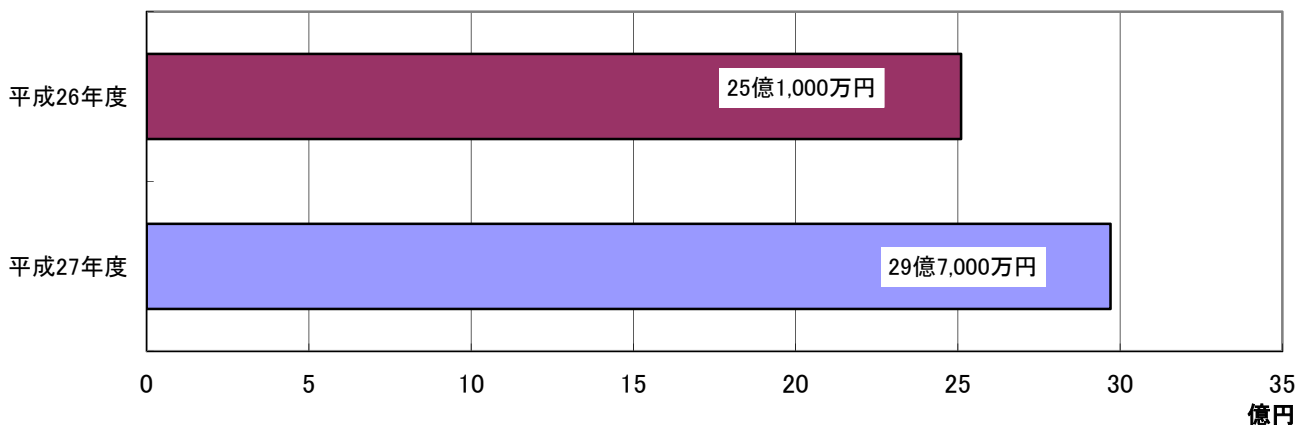
平成27年度国民健康保険特別会計当初予算は29億7,000万円で、保険税算出のための基礎となる前年度分の所得が確定していないことなどから、昨年同様に補正を前提とした予算として編成しています。前年度当初予算と比較して4億6,000万円(18.3%)の増となっています。その主な内容としては、国民健康保険法の一部改正により、保険財政共同安定化事業の算出方法の見直しがあり、歳入・歳出ともに大幅に増額となったものです。

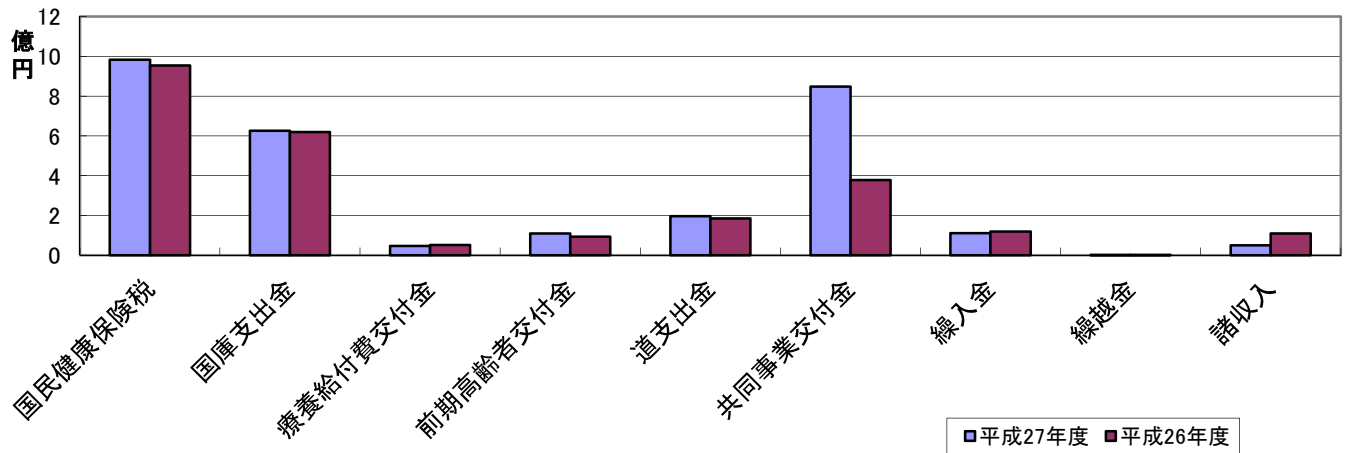
歳入予算の柱である国民健康保険税については、平成26年10月末現在の世帯数、被保険者数及び平成25年度中における所得の状況をもとに前年度当初比で約3,000万円の増と試算しています。その他の歳入については、過去の実績額などを参考に、過大とにならないよう積算し計上しています。

歳出予算については、約50%を占める保険給付費は推計により計上し、後期高齢者支援金等・介護納付金等は、平成27年4月1日以降に決定となることから概算で計上しています。

歳 入

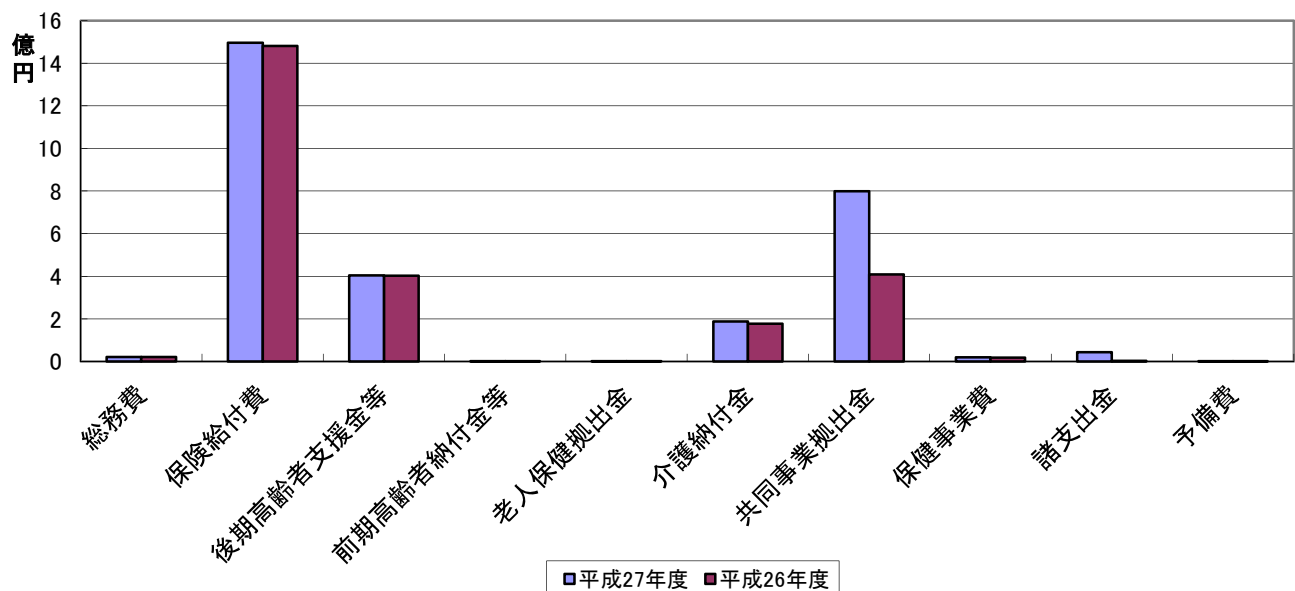
区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27年度	26年度	
国民健康保険税	9億8,356万円	9億5,381万円	2,975万円	33.1	38.0	3.1
国庫支出金	6億2,544万円	6億1,976万円	568万円	21.1	24.7	0.9
療養給付費交付金	4,748万円	5,107万円	△359万円	1.6	2.0	△7.0
前期高齢者交付金	10,871万円	9,284万円	1,587万円	3.7	3.7	17.1
道支出金	1億9,610万円	1億8,567万円	1,043万円	6.6	7.4	5.6
共同事業交付金	8億4,742万円	3億7,830万円	4億6,912万円	28.5	15.1	124.0
繰入金	1億1,068万円	1億1,873万円	△805万円	3.7	4.7	△6.8
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0
諸収入	5,059万円	1億0,982万円	△5,923万円	1.7	4.4	△53.9
合 計	29億7,000万円	25億1,000万円	4億6,000万円	100.0	100.0	18.3





歳 出

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27 年度	26 年度	
総 務 費	2,075万円	2,017万円	58万円	0.7	0.8	2.9
保 険 給 付 費	14億9,599万円	14億8,136万円	1,463万円	50.4	59.0	1.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4億0,365万円	4億0,169万円	196万円	13.6	16.0	0.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	32万円	41万円	△9万円	0.0	0.0	△ 22.0
老 人 保 健 拠 出 金	1万円	2万円	△1万円	0.0	0.0	△ 50.0
介 護 納 付 金	1億8,709万円	1億7,620万円	1,089万円	6.3	7.0	6.2
共 同 事 業 拠 出 金	7億9,839万円	4億0,899万円	3億8,940万円	26.9	16.3	95.2
保 健 事 業 費	1,891万円	1,813万円	78万円	0.6	0.7	4.3
諸 支 出 金	4,388万円	205万円	4,183万円	1.5	0.1	2,040.5
予 備 費	100万円	100万円	0万円	0.0	0.1	0.0
合 計	29億7,000万円	25億1,000万円	4億6,000万円	100.0	100.0	18.3



○ 下水道事業特別会計 当初予算の概要について

平成27年度下水道事業特別会計当初予算は6億7,270万円で、前年度当初予算と比較して920万円(1.4%)増の予算となります。

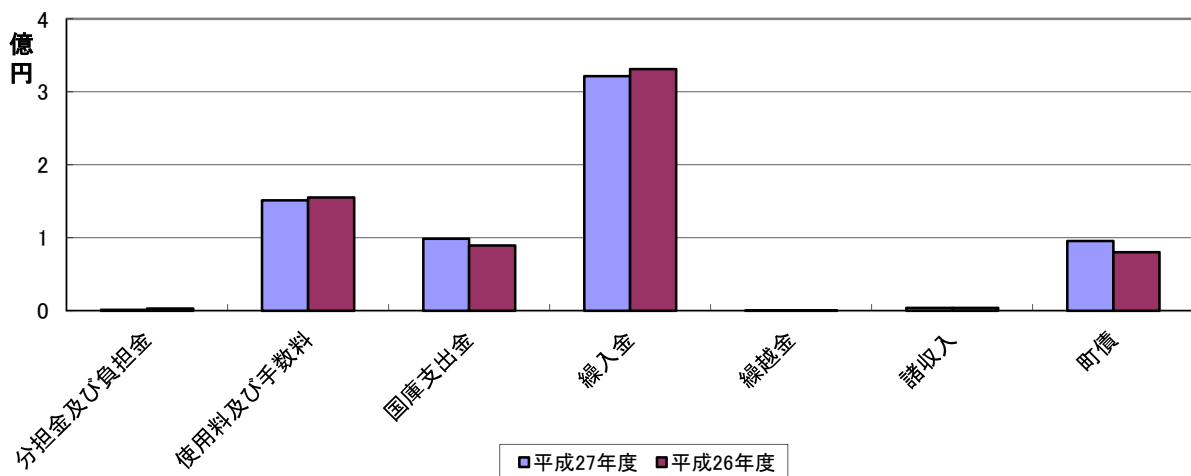
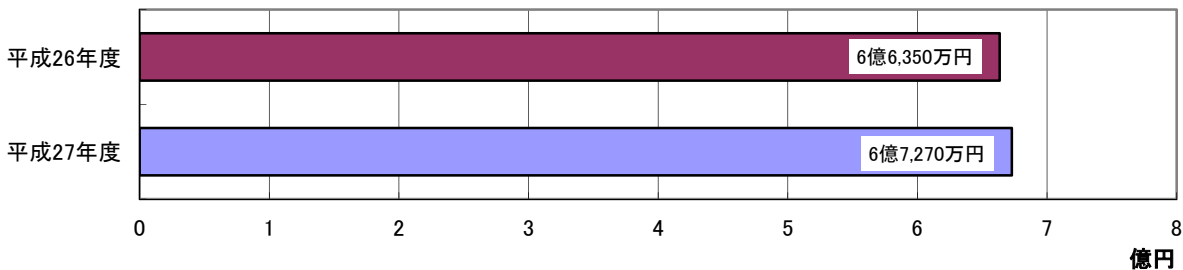
歳入予算については、今年度予定している事業に対する補助金等は見込まれるものの、一般会計からの繰入金により歳入不足を補てんする予算としています。

歳出予算については、昨年に引き続き特定環境保全公共下水道事業等で約4,000万円の減となりますが、漁業集落排水事業の尾岱沼地区排水処理施設の改築・更新工事で4,600万円の増、農業集落排水事業における、西春別地区・上春別地区排水処理施設の改築・更新工事のための機能診断調査事業で400万円の増が主な要因となり、920万円の増となります。

今後においても、施設の老朽化に伴う事故防止のための改築・更新工事の増が見込まれ、更に厳しい運営を強いられる状況ですが、徹底した経費削減により健全な下水道事業経営に努めて行きます。

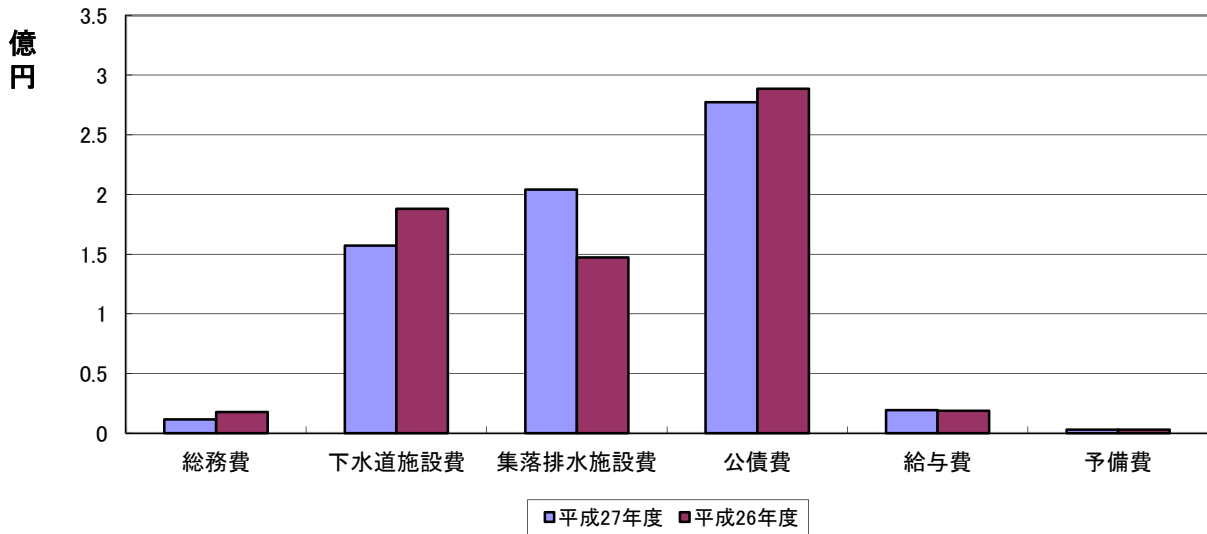
歳 入

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27年度	26年度	
分担金及び負担金	140万円	299万円	△159万円	0.2	0.5	△53.2%
使用料及び手数料	1億5,142万円	1億5,519万円	△377万円	22.5	23.4	△2.4%
国庫支出金	9,890万円	8,960万円	930万円	14.7	13.5	10.4%
繰入金	3億2,126万円	3億3,131万円	△1,005万円	47.8	49.9	△3.0%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
諸収入	420万円	420万円	0万円	0.6	0.6	0.0%
町債	9,550万円	8,020万円	1,530万円	14.2	12.1	19.1%
合 計	6億7,270万円	6億6,350万円	920万円	100.0	100.0	1.4%



歳 出

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27 年度	26 年度	
総 務 費	1,155万円	1,777万円	△622万円	1.7	2.7	△ 35.0%
下 水 道 施 設 費	1億5,721万円	1億8,798万円	△3,077万円	23.4	28.3	△ 16.4%
集 落 排 水 施 設 費	2億0,404万円	1億4,730万円	5,674万円	30.3	22.2	38.5%
公 債 費	2億7,744万円	2億8,865万円	△1,121万円	41.3	43.5	△ 3.9%
給 与 費	1,946万円	1,880万円	66万円	2.9	2.8	3.5%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.4	0.5	0.0%
合 計	6億7,270万円	6億6,350万円	920万円	100.0	100.0	1.4%



○ 介護サービス事業特別会計 当初予算の概要について

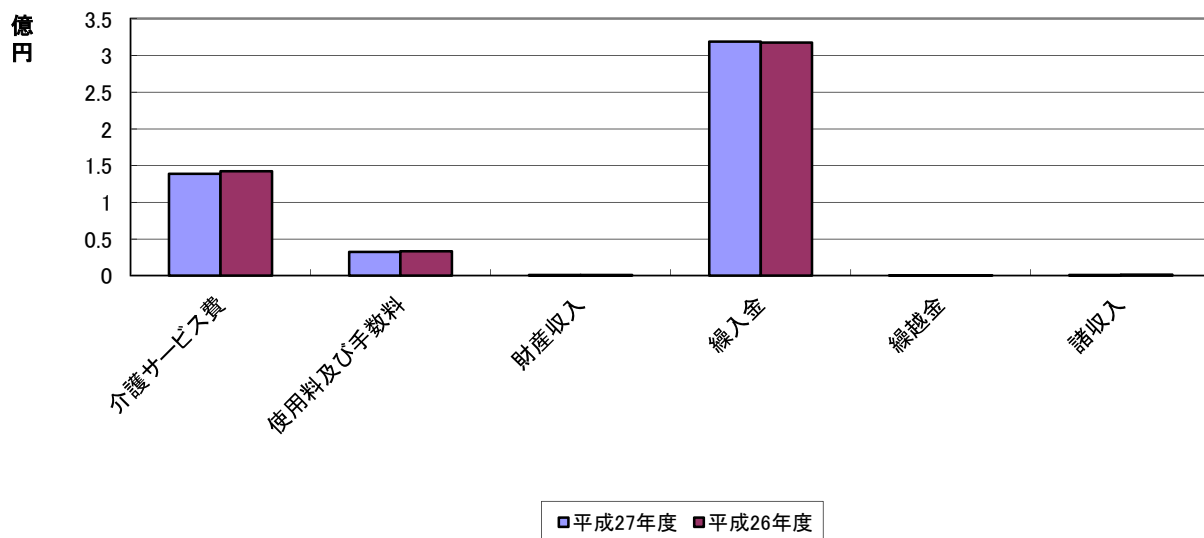
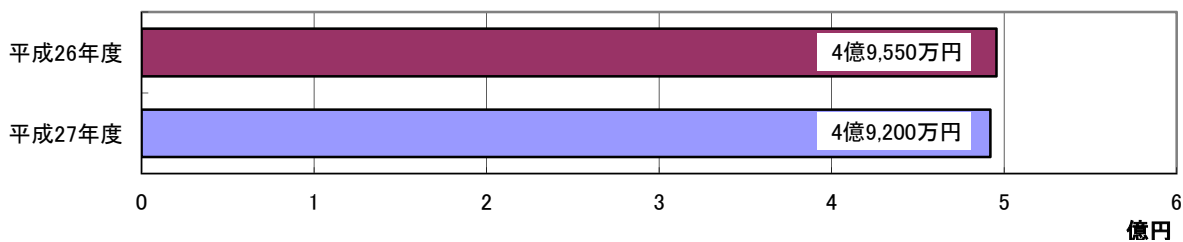
介護サービス事業特別会計では、「老人保健施設すこやか」、「訪問看護ステーションやまびこ」の2事業所が提供する「施設サービス」と「居宅サービス」の2つの事業を実施しています。

平成27年度当初予算総額は、前年度と比較して350万円(0.7%)減の4億9,200万円となっています。歳出の主な減額は、老人保健施設改修・整備事業費の減などによるものです。歳入については、一般会計からの繰入金の増額により歳入不足を補てんする予算としています。

本年度も利用者の尊厳を守り、安全に配慮しながら、家族や地域の人々と協力し、質の高いサービスの提供に努めてまいります。

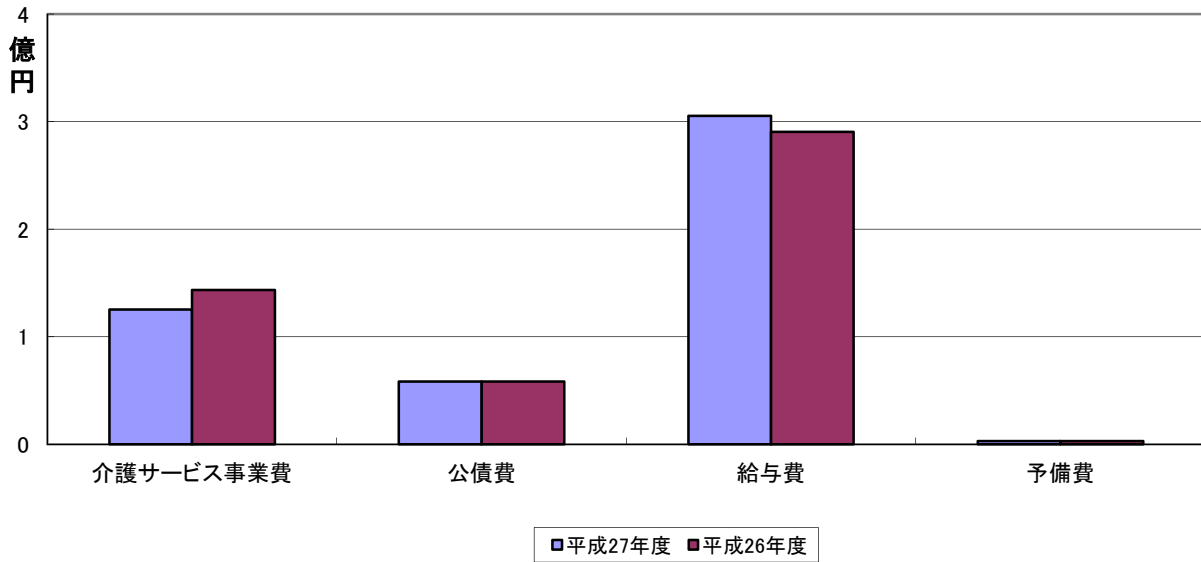
歳 入

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27年度	26年度	
介護サービス費	1億3,895万円	1億4,213万円	△318万円	28.2	28.7	△2.2%
使用料及び手数料	3,230万円	3,341万円	△111万円	6.6	6.7	△3.3%
財産収入	98万円	98万円	0万円	0.2	0.2	0.0%
繰入金	3億1,880万円	3億1,740万円	140万円	64.8	64.1	0.4%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
諸収入	96万円	157万円	△61万円	0.2	0.3	△38.9%
合 計	4億9,200万円	4億9,550万円	△350万円	100.0	100.0	△0.7%



歳 出

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27 年度	26 年度	
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1億2,519万円	1億4,350万円	△1,831万円	25.4	29.0	△ 12.8%
公 債 費	5,844万円	5,844万円	0万円	11.9	11.8	0.0%
給 与 費	3億0,537万円	2億9,056万円	1,481万円	62.1	58.6	5.1%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.6	0.6	0.0%
合 計	4億9,200万円	4億9,550万円	△350万円	100.0	100.0	△ 0.7%



○ 介護保険特別会計 当初予算の概要について

平成27年度介護保険特別会計当初予算は11億0,700万円で、前年度当初予算と比較して1億5,760万円(16.6%)増の予算となります。

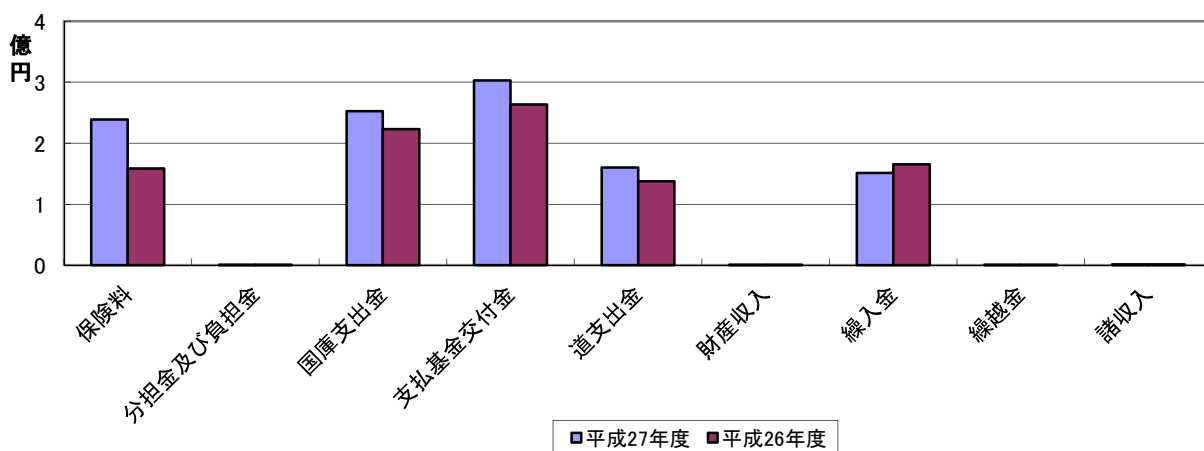
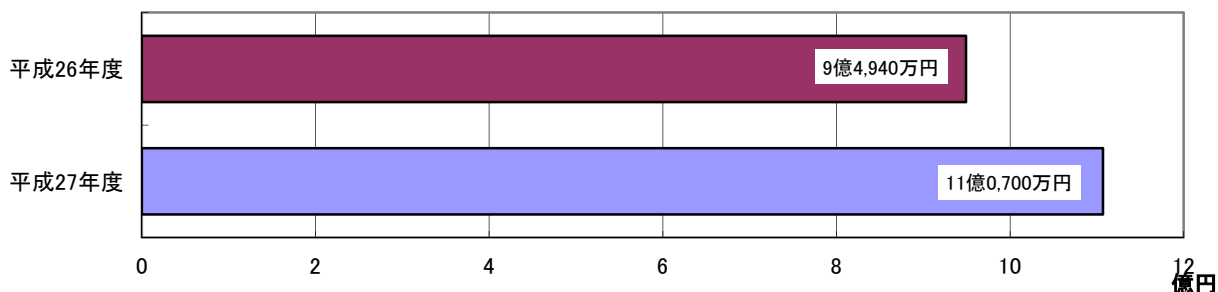
高齢者人口の増加に伴う要介護認定者の増加や、特別養護老人ホームがユニット化に移行することなどによる介護給付費の増額を見込み算定しています。

また、安定的な介護保険事業を運営していくため、介護保険料の見直しを行いました。歳出の94%を占める保険給付費の財源は、約5割が国及び道、町の公費で、約3割が第2号被保険者分(40歳以上65歳未満の方)として社会保険診療報酬支払基金で、約2割が第1号被保険者(65歳以上の方)保険料で賄われています。

今後も増え続けることが予想される要介護者の介護状態に応じた良質な介護サービスを提供するとともに、介護予防重視の福祉施策に努めていきます。

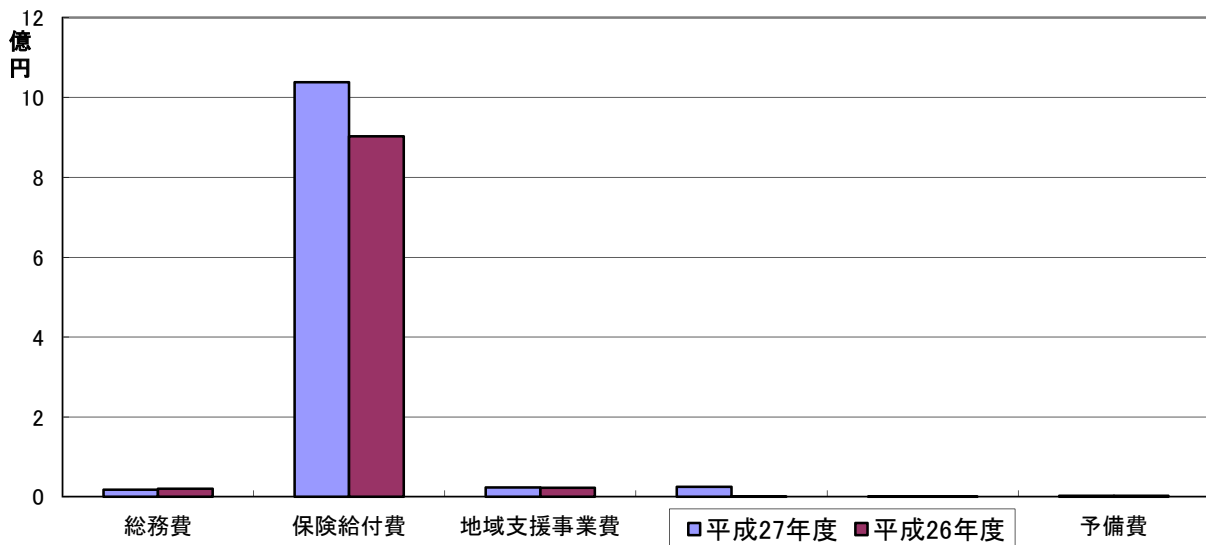
歳 入

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27年度	26年度	
保 險 料	2億3,890万円	1億5,846万円	8,044万円	21.6	16.7	50.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	51万円	50万円	1万円	0.0	0.1	2.0%
国 庫 支 出 金	2億5,233万円	2億2,284万円	2,949万円	22.8	23.5	13.2%
支 払 基 金 交 付 金	3億0,288万円	2億6,352万円	3,936万円	27.4	27.7	14.9%
道 支 出 金	1億6,027万円	1億3,760万円	2,267万円	14.5	14.5	16.5%
財 産 収 入	2万円	3万円	△1万円	0.0	0.0	△ 33.3%
繰 入 金	1億5,100万円	1億6,539万円	△1,439万円	13.6	17.4	△ 8.7%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
諸 収 入	108万円	105万円	3万円	0.1	0.1	2.9%
合 計	11億0,700万円	9億4,940万円	1億5,760万円	100.0	100.0	16.6%



歳 出

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27 年度	26 年度	
総 務 費	1,766万円	2,031万円	△265万円	1.6	2.1	△ 13.0%
保 険 給 付 費	10億3,760万円	9億0,270万円	1億3,490万円	93.8	95.2	14.9%
地 域 支 援 事 業 費	2,362万円	2,297万円	65万円	2.1	2.4	2.8%
基 金 積 立 金	2,472万円	3万円	2,469万円	2.2	0.0	82300.0%
諸 支 出 金	40万円	40万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.3	0.3	0.0%
合 計	11億0,700万円	9億4,940万円	1億5,760万円	100.0	100.0	16.6%



○ 後期高齢者医療特別会計 当初予算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に創設された後期高齢者医療制度の施行に伴い設置された特別会計です。

後期高齢者医療制度は75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障がいのある方を対象とした医療制度で、北海道のすべての市町村が加入している「北海道後期高齢者医療広域連合」が運営しています。

後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、約5割を公費(税金)で、約4割を若い世代の保険料で、残りの約1割を高齢者の方の保険料でまかっています。

特別会計予算は、制度の運営に要する保険料や医療給付費等に関わるもので、ほとんどが広域連合への納付金となっています。

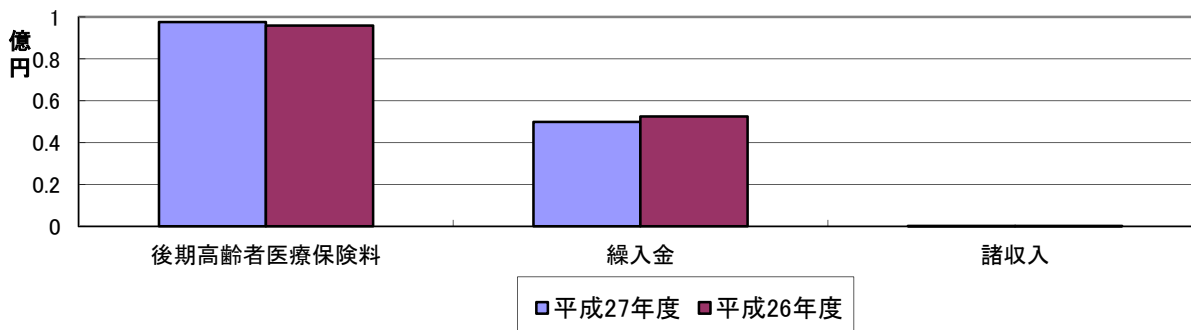
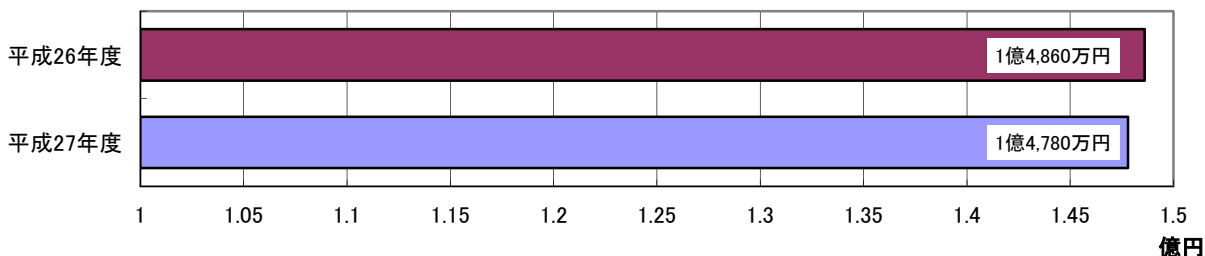
歳入予算の保険料9,762万円は、平成26年度の保険料額、被保険者数及び軽減額等の状況から推計した額となっており、前年度と比較すると179万円の増額となっています。

歳出予算は、広域連合納付金が1億4,331万円で、歳出の約97%を占めています。

今後も広域連合の運営の下、高齢者の健康を守る保険事業として後期高齢者医療制度に対する理解を深めていただくよう努めていきます。

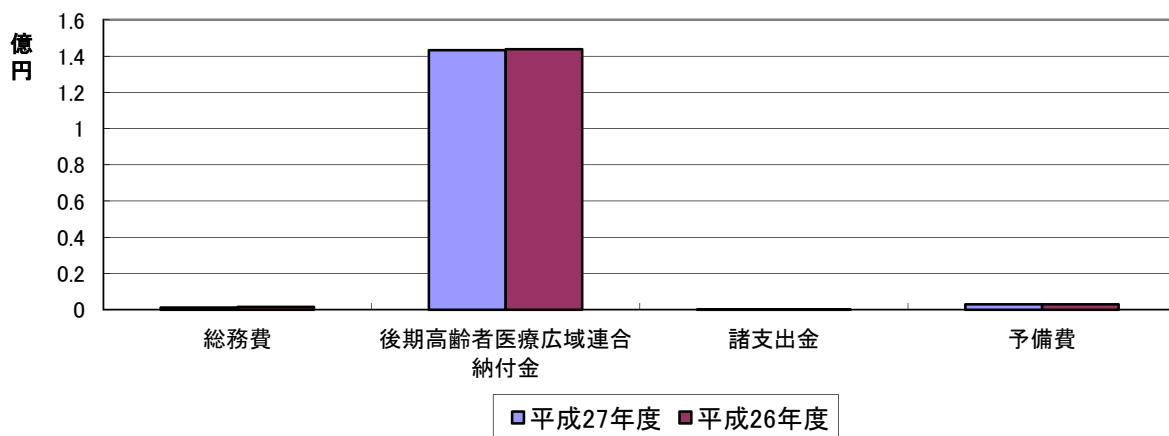
歳 入

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27年度	26年度	
後期高齢者医療保険料	9,762万円	9,583万円	179万円	66.0	64.5	1.8%
繰入金	4,996万円	5,255万円	△259万円	33.8	35.4	△5.2%
諸収入	22万円	22万円	万円	0.1	0.1	0.0%
合 計	1億4,780万円	1億4,860万円	△80万円	99.9	100.0	△0.5%



歳 出

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				27 年度	26 年度	
総 務 費	128万円	161万円	△33万円	0.9	1.1	△ 25.8%
後期高齢者医療広域連合納付金	1億4,331万円	1億4,378万円	△47万円	97.0	96.8	△ 0.3%
諸 支 出 金	21万円	21万円	万円	0.1	0.1	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	万円	2.0	2.0	0.0%
合 計	1億4,780万円	1億4,860万円	△80万円	100.0	100.0	△ 0.5%



○ 町立別海病院事業会計 当初予算の概要について

平成27年度町立別海病院事業会計について、収益的収入は前年度当初予算と比較して合計で3億1,895万円(12.6%)の減額を見込んでいます。これは平成26年度公営企業法の改正に伴う影響が緩和されたものであり、実質的に大きな収益の変動はありません。

収益的支出は前年度当初予算と比較して合計で4億5,632万円(16.5%)の減額を見込んでいます。これについても公営企業法の改正に伴うもので、実質的に大きな変動はありません。

また、資本的収入は、医療器械整備事業について国庫補助金の充当を予定しているため、企業債の借入額が減額となっています。資本的支出は前年度当初予算と比較して585万円(3.4%)の増額となっており、ほぼ前年度並みの推移となっています。

本年度の施設整備事業及び借入金元金返済に対する財源は、7,079万円の不足となる見込ですが、内部自己資金での補てんとします。

病床利用率の上昇もあり、医業収益は増加傾向ではありますが、厳しい経営状態は依然として変わっていません。今後も地域に根ざす一次医療機関として町民の皆様の健康と命を守り続けるため、『地域の病院として、心のこもった医療で住民の皆様の健康を支援します』の理念の下、効率的な運営による健全経営に努めて行きます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	平成27年度	平成26年度	比較	伸率
収入	病院事業収入	医業収益	13億2,589万円	12億9,690万円	2,899万円	2.2%
		医業外収益	8億9,002万円	12億3,797万円	△3億4,795万円	△ 28.1%
		特別利益	1万円	1万円	0万円	0.0%
	合計		22億1,592万円	25億3,487万円	△3億1,895万円	△ 12.6%
支出	病院事業費用	医業費用	22億5,457万円	26億5,700万円	△4億0,243万円	△ 15.1%
		医業外費用	4,788万円	4,580万円	208万円	4.5%
		特別損失	1万円	5,597万円	△5,596万円	△ 100.0%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
合計		23億0,745万円	27億6,377万円	△4億5,632万円	△ 16.5%	
			△9,153万円	△2億2,890万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	平成27年度	平成26年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	0万円	5,510万円	△5,510万円	皆減
		出資金	7,790万円	6,267万円	1,523万円	24.3%
		補助金	3,080万円	1,430万円	1,650万円	115.4%
合計		1億0,870万円	1億3,207万円	△2,337万円	△ 17.7%	
支出	資本的支出	建設改良費	4,753万円	6,542万円	△1,789万円	△ 27.3%
		企業債償還金	1億3,196万円	1億0,822万円	2,374万円	21.9%
合計		1億7,949万円	1億7,364万円	585万円	3.4%	
			△7,079万円	△4,157万円		

* 用語解説

収益的収入	...	経営活動によって生じる収入
収益的支出	...	経営活動に要する費用
資本的収入	...	建設改良等に伴う企業債、補助金等の収入
資本的支出	...	建設改良等に要する費用及び借入金の元金償還

○ 水道事業会計 当初予算の概要について

平成27年度別海町水道事業会計予算について、収益的収入は前年度当初予算と比較して911万円(0.9%)の増収を見込んでいます。

収益的支出は、営業費用で受託工事費の支払い科目精査により資本的支出へ移行したことによる減が主なもので、3,166万円(4%)の減を見込んでいます。

平成27年度の純利益は、2億6,091万円となる見込みです。

資本的収入は、他の工事に関連する水道管移設工事に伴う工事負担金として3,168万円(245.6%)の増を見込んでいます。

資本的支出は、配水管工事の増及び水道管移設工事の増が主な要因となり、2億6,260万円(54.8%)の増となります。

平成27年度の資本的収支で6億9,732万円の不足となる見込みですが、内部自己資金での補てんとします。

本年度も経営の合理化、事務事業の改善、効率的な施設の維持・更新等を行い、健全な水道事業経営に努めていきます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	平成27年度	平成26年度	比較	伸率
収入	水道事業収益	営業収益	6億7,987万円	6億9,479万円	△1,492万円	△ 2.1%
		営業外収益	3億3851万円	3億1448万円	2,403万円	7.6%
	合計		10億1,838万円	10億0,927万円	911万円	0.9%
支出	水道事業費用	営業費用	6億9,992万円	7億1,579万円	△1,587万円	△ 2.2%
		営業外費用	4,755万円	6,026万円	△1,271万円	△ 21.1%
		特別損失	0万円	309万円	△309万円	皆減
		予備費	1,000万円	1,000万円	0万円	0.0%
	合計		7億5,747万円	7億8,913万円	△3,166万円	△ 4.0%
			2億6,091万円	2億2,014万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	平成27年度	平成26年度	比較	伸率
収入	資本的収入	工事負担金	4,458万円	1,290万円	3,168万円	245.6%
	合計		4,458万円	1,290万円	3,168万円	245.6%
支出	資本的支出	建設改良費	5億9,127万円	3億3,204万円	2億5,923万円	78.1%
		企業債償還金	1億4,063万円	1億3,725万円	338万円	2.5%
		予備費	1,000万円	1,000万円	0万円	0.0%
	合計		7億4,190万円	4億7,930万円	2億6,260万円	54.8%
			△6億9,732万円	△4億6,640万円		

*用語解説

収益的収入	・・・	経営活動によって生じる収入
収益的支出	・・・	経営活動に要する費用
資本的収入	・・・	建設改良等に伴う企業債、補助金等の収入
資本的支出	・・・	建設改良等に要する費用及び借入金の元金償還